

RESAS を活用した政策立案ワークショップ（茨城県古河市）

第 1 回 概要

令和 8 年 2 月

内閣官房 地域未来戦略本部事務局

内閣府 地方創生推進室

経済産業省関東経済産業局

茨城県古河市にて、産業政策や企画に関わる職員を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。有識者の協力を得て、「古河市を稼げる地域へ」を題材にしたワークショップの第 1 回目（全 2 回予定）を令和 8 年 2 月 17 日に開催しました。市職員による分析発表や参加者の意見交換を通じて、古河市の今後の産業ビジョン策定に向けて古河市が抱える課題等について整理・議論しました。

記

1 テーマ：「古河市産業ビジョン策定ワークショップ ～古河市を稼げる地域へ～」

2 日 時：令和 8 年 2 月 17 日（火）14 時～16 時

3 会 場：古河市役所古河庁舎全員協議会室

4 主 催：茨城県古河市

内閣官房 地域未来戦略本部事務局

内閣府 地方創生推進室

経済産業省関東経済産業局

5 参加者：

- ・古河市職員
- ・古河商工会議所職員
- ・古河市商工会職員
- ・一般社団法人古河市観光協会職員
- ・JA 茨城むつみ職員
- ・EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社シニアマネージャー 大村 浩之氏
- ・内閣官房地域未来戦略本部事務局／内閣府地方創生推進室職員
- ・経済産業省関東経済産業局地域経済部職員
- ・経済産業省東北経済産業局地域経済部職員

6 議事次第

- ① 古河市職員による RESAS 分析結果発表
- ② 有識者による発表
- ③ 意見交換
- ④ まとめ

(1) ワークショップ実施の背景

- ・古河市は都心から約 1 時間のアクセス、製造品出荷額約 1 兆円の企業が集積する地域である一方、消費の市外流出、事業者の高齢化、農業の後継者不足などの課題を抱えている。
- ・これらの現状を改善するため、商業活性化・農業の生産性向上・まちの賑わい創出が必要と考え、ワークショップを通じて実現性の高い施策を検討し、産業ビジョン策定の一部となるようなワークショップを開催。

(2) 産業ビジョン策定の流れ

- ・古河市は都心からのアクセスが良好で、商業・工業・農業が盛んな地域。
- ・工業分野では複数の工業団地があり、輸送用機械を筆頭に製造業が盛んで製造品出荷額は全国上位。
- ・交通の利便性が高く地域外から人が集まりやすい一方、市民の消費が市外へ流出する傾向
- ・商店街・農業分野では高齢化が進み、経営環境が厳しい。
- ・過去総合計画に基づき産業の各分野で政策を実施してきたが、産業全体の方向性を示す計画はなかった。
- ・令和 8 年度に、現行計画やワークショップで得られる現状・課題・方向性を基に「古河市産業ビジョン」を策定予定。
- ・商業・工業・農業・観光の活性化を図り、市民や来訪者が増える魅力的な取組を推進
- ・ビジョン策定過程で市民・事業者・関係機関と現状・課題・方向性を共有し、まちの活力と賑わい創出に貢献。
- ・今年度の成果を令和 8 年度に広く共有し、多様な意見を反映した実践的なビジョン策定を目指す。

(3) 古河市による RESAS および各種統計情報のデータ分析結果

【人口動態】

- ・出生数の減少や死亡数の増加から特に自然減により人口減少が進行している。
- ・2050 年には年少人口が 1980 年代の約 1/3 程度まで減る見込み。生産年齢人口はピーク時の半分強まで減少する見込み。一方で老年人口は 1980 年代の約 5 倍近い水準が続く見通し。
- ・合計特殊出生率は全国平均とほぼ同水準 (1.3~1.4) だが、人口維持に必要な水準 (2.07)

には届いていない。今後も自然減が人口減少の主因となる見通し。

- ・自然増減だけの対策には限界があり、若者や生産年齢世代の社会増を促す施策が必要。

【地域経済循環】

- ・地域経済循環率は100%前後とバランスが取れているが、民間消費の流出が824億円と大きく、地域外への経済流出が課題。
- ・第2次産業の付加価値額は1人あたり1,362万円と高い生産性を示す。
- ・1人あたりの雇用者所得は285万円で全国の市区町村(1741)中192位。

【観光】

- ・古河駅周辺は滞留人口が多く、20代以下・60代以上が中心。道の駅周辺は60代以上が多く、他都道府県からの利用が多い。
- ・観光スポットは駅近くに多く、道の駅周辺の滞留人口は駅周辺ほど多くない。
- ・古河駅周辺は夕方から夜にかけて滞留人口がピーク、道の駅周辺は午前中が多い。
- ・道の駅利用者の6割以上が他都道府県からである。
- ・東京都、神奈川県からの宿泊者が多く、一泊利用が多い。

【商工業】

- ・製造業、卸売・小売業、医療・福祉業で全体の約63%を占める。
- ・製造業は従業員数が多いが事業所数は少なく、大規模事業所が多い。
- ・輸送用機械が地域の核産業であり、情報通信業や鉄鋼業も地域内取引の核となり得る。

【農業】

- ・個人農家数は2015年～2020年の間で461戸減少している。(減少率は県及び全国並み)
- ・団体経営体数は2015年～2020年の間で7増加している。(県及び全国でも同様に増加傾向)
- ・農業者の平均年齢は全国と同水準だが、高齢化が進行している。
- ・農業産出額は水稻やキャベツ・レタスなど葉物野菜が中心。

課題(まとめ)

【人口動態】

- ・若年層の流出や出生数の減少により、地域の高齢化が進行している。

【地域経済循環】

- ・第二次産業の付加価値額が高い一方、雇用者所得は全国的に中位から上位に位置。
- ・地域外への経済流出が大きく、地域内での経済循環が課題。

【観光】

- ・短期滞在者が多く、滞在を促すコンテンツや誘客の動線が弱い。
- ・地域内での消費拡大が限定的で、観光による経済効果が十分に広がっていない。

【商工業】

- ・製造業は付加価値・雇用ともに高いが、卸売・小売業の事業所数も多い。

- ・輸送用機械が特に稼ぐ力を持つ。
- ・第二、第三の核となる産業の育成・誘致が必要。

【農業】

- ・個人農家数や耕地面積が減少し、高齢化や後継者不足が深刻。
- ・団体経営が増加し、葉物野菜が主力作物。
- ・農業の高付加価値化が求められている。

（４）有識者意見

- ・産業ビジョンの骨格を２回のワークショップで作成のなかで、第１回目のゴールは、４つの観点と３つのテーマ（商工業・農業・観光）の横断的な課題を明らかにし、取り組むべき内容を整理すること。現状把握は定量・定性両面で行う。
- ・古河市の経済が最大化し、元気になることが産業ビジョン作成の最終ゴールである。
- ・参加者の現場視点や定性的な情報も重視し、データと現場の両面から現状把握を行う。
- ・目指す姿・方向性を整理し、議論するためのツールとしてワークシートを活用。
- ・「域外需要の獲得（人・お金を呼び込む）」、「地域内循環の強化（人・お金を域内で回す）」、「稼ぐ力をあげる（投資・付加価値化）」、「推進基盤の整備（人材・事業承継・交通アクセス等）」の４つの視点・３つのテーマごとに現状・課題・取組方向性を整理し、横断的な課題やテーマごとの連携の可能生も議論する。
- ・データでは把握できない現場の実態や古河市の強みも踏まえて現状把握を行う。
- ・データ分析結果を踏まえた示唆や現場の意見、深掘りの観点で意見交換を実施する。

（５）意見交換

○域外需要の獲得

- ・古河市の市外流出入率は全国で１,４３４番目であり、市民が市外で消費する率が高いことが課題となっている。[古河市産業戦略課]
 - ・古河市のポテンシャルは高い。稼ぐ力を外に出さない施策を行えば、自ずと稼ぐ古河市が実現できる。[古河市産業戦略課]
 - ・ターゲットや目的を明確化することが重要。ふるさと納税の返礼品では耐熱ガラス製品が域外からの人気が高い。横浜市での事例あり。高所得者層をターゲットにした観光も一つの方法である。[古河市観光物産課]
 - ・農業を志すために古河市に移住する若者もいる。古河市のポテンシャルを活かせるとよい。[古河市農政課]
- 外国人の参入で法人は増えているが、若手人材育成の確保も重要。高齢者と後継者をつなぐ機会の創設が必要。[古河市農政課]

○地域内循環の強化

- ・平日の買い物は古河市内で行われるが、週末は埼玉や栃木、群馬など近隣エリアに出かけてしまう傾向がある。滞留する施設がないことが問題であり、文化施設や大型商業施設の構想が進めばこの課題は解消される可能性がある。[商工会]
- ・駅西口の空きビルを活用して直売所を設置する提案があった。駅周辺の店舗が減少しており、買い物場所が少ない一方、総和・三和地区は農業が盛んで収穫量の多い地域もある。しかし、古河市で循環されることなく、市場を通過して域外に流通される。直売所や道の駅だと域内循環ができ、商工と農業で連携できる。駅前に直売所があれば観光客も利用できる。[古河市産業戦略課]
- ・地域の需要を満たせる生産能力が古河市にはあり、生産したものを地域の消費に回すことで経済の活性化につながる。域外需要獲得にはターゲットの明確化と提供するものの検討、域内循環には道の駅や直売所などと連携しながら循環させることが重要である。[有識者大村氏]

○稼ぐ力をあげる

- ・古河市にはポテンシャルがあるが、何かきっかけが必要であり、それが見つかっていないことが課題である。[商工会]
- ・継続的な消費を生み出すためには、導線を作り、どのような人を呼び込むか、どのような体験を提供するかを掘り下げていく必要がある。[有識者大村氏]
- ・稼ぐ力を上げるために、地域資源を磨き上げる。地域の内部では気づかない資源が域外の人にとっては良さとなる。インバウンドをメインターゲットとすることも検討。[観光協会・古河市観光物産課]
- ・ターゲットを明確にし、既存資源を磨き上げて発信することが重要である。[有識者大村氏]

○推進基盤の整備

- ・圏央道の開通や国道四号バイパスの整備により広域から古河市へのアクセスは向上しているが、通過点として利用されることが多く、特に駅西口周辺はシャッターが多く消費が難しいため市外に出てしまう。駅西口周辺の集客ができれば古河市の活性化にもつながる。[商工会議所]
- ・イベント開催によりコロナ前の交流人口に戻っているが、イベントでしか集客できていない。一時的な集客ではなく、駅西口（ミュージアムゾーン）や道の駅などを上手く連携させて観光拠点を設けることで、持続的な集客につなげたい。[観光協会・古河市観光物産課]

- ・担い手不足や高齢化による労働力低下に対して、外国人の担い手や育成で労働力を補う必要がある。[JA 茨城むつみ]
- ・事業承継の問題が表面化しないため、掘り起こし作業が必要。高齢化による経営者不足が課題であり、創業・承継に関する支援の取組みが必要な方に浸透していない。周知活動が必要である。[商工会議所]
- ・小規模事業者（家族経営）は事情に踏み込めず掘り起こしが難しい。産業用地開発が進み製造業の相談も増加する予想。地元雇用が生まれれば合同企業説明会に絡めていく。[商工会]
- ・小規模事業者の紹介相談もある。地元の小規模事業者を活用することは、経費の抑制や取りこぼしを防ぐ効果が期待できる。また、地域経済循環の観点からも、地域内での資金流通を促進し、持続的な地域活性化に寄与するものと考えられる。[商工会]
- ・商工会・商工会議所の2つの組織が小規模事業者の支援先として存在しており、事業者支援の観点で連携していく必要がある。[商工会]

■まとめ・今後の方向性

- ・域外需要獲得にはターゲットの明確化と資源の磨き上げが重要。
- ・域内循環強化には体験価値の提供や既存資源の活用が鍵。
- ・事業承継・後継者不足への対応、人材確保策の検討が不可欠。
- ・限られたリソースの中で「古河市らしさ」を活かした取組を検討。
- ・ワークショップ等を通じて多様な意見を集約し、実践的な「古河市産業ビジョン」の策定を目指す。

以上